



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月30日

上場会社名 株式会社 JSP 上場取引所 東  
 コード番号 7942 URL <https://www.co-jsp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 知彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 鈴木 亮司 TEL 03-6212-6306  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	142,250	5.3	6,888	△8.9	7,311	△10.0	5,066	△20.7
2024年3月期	135,051	2.5	7,563	155.9	8,127	141.7	6,391	152.5

(注) 包括利益 2025年3月期 7,918百万円 (△31.7%) 2024年3月期 11,602百万円 (53.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	193.31	—	5.2	4.8	4.8
2024年3月期	221.83	—	6.8	5.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △395百万円 2024年3月期 37百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	153,936	105,855	65.6	3,855.23
2024年3月期	151,605	100,069	62.8	3,635.60

(参考) 自己資本 2025年3月期 101,035百万円 2024年3月期 95,281百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	8,896	△8,611	△3,833	11,927
2024年3月期	15,665	△8,056	△8,449	14,653

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	1,793	29.3	1.9
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,096	41.4	2.1
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		41.9	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	0.9	3,400	6.1	3,500	△1.3	2,500	△3.0	95.39
通期	146,000	2.6	7,000	1.6	7,200	△1.5	5,000	△1.3	190.78

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	31,413,473株	2024年3月期	31,413,473株
2025年3月期	5,206,193株	2024年3月期	5,205,680株
2025年3月期	26,207,539株	2024年3月期	28,814,570株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	63,346	2.4	153	△84.1	3,197	△25.5	2,928	△24.1
2024年3月期	61,891	△2.3	960	78.8	4,293	135.9	3,860	164.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	111.73	—
2024年3月期	133.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	87,662	58.2	50,986	58.2	50,986	58.2	1,945.52	
2024年3月期	91,939	54.6	50,209	54.6	50,209	54.6	1,915.83	

(参考) 自己資本 2025年3月期 50,986百万円 2024年3月期 50,209百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結損益計算書に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報の注記) .....	15
(重要な後発事象の注記) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や北米の通商政策動向、欧州や中国経済の影響などにより先行き不透明な状況となりました。日本経済は、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調となりましたが、一方で、物価上昇や金融資本市場の変動、海外景気の下振れリスクなども懸念されています。

国内発泡プラスチック業界におきましては、原材料価格高騰などの物価上昇による影響があり、水産・農業分野向けでは需要回復の足踏み状態が継続し、自動車分野向けでは一部メーカーの生産・出荷停止の影響もあったことから、非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画「Change for Growth 2026」をスタートし、3つの基本コンセプトとして、「グループ全体の収益力強化」、「発泡樹脂製品による社会への貢献」、「経営基盤の強化」を掲げ、資本収益性の向上、成長分野への経営資源の集中、環境対応型製品やプラスチック資源循環でのサステナビリティ経営など、更なる企業価値向上に取り組みました。

当社グループの経営成績は、製品価格改定などにより売上高は前期を上回りました。営業利益は、一部の付加価値の高い製品の販売が減少したことや人件費高騰などにより前期を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、142,250百万円（前期比5.3%増）となりました。利益面では、営業利益は6,888百万円（同8.9%減）、経常利益は7,311百万円（同10.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,066百万円（同20.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度より、経営管理区分の変更に伴い、従来一般包材として「その他」に区分しておりました子会社について、「押出事業」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

#### (押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売は前期並みとなりましたが、食品トレー向け分野の販売は増加し、製品価格改定が進んだことから売上は増加しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、製品価格改定を進めましたが、需要の影響により付加価値の高い製品の販売は減少し、汎用製品及び一般包材の販売も減少したことから売上は減少しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、土木分野向けの販売は減少しましたが、建築・住宅分野向けのミラフォームラムダやプレカット品などの付加価値の高い製品が好調に推移したことから売上は増加しました。

押出事業全体としては、販売は前期並みとなりましたが、製品価格改定などもあり売上は増加しました。利益面では、産業資材製品及び土木分野向けの販売が減少したことにより減益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は49,385百万円（前期比3.4%増）、営業利益は1,645百万円（同24.0%減）となりました。

#### (ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ARPRO」を中心とした高機能材製品は、非自動車分野は好調に推移しましたが、自動車分野での需要の影響により販売は前期並みとなりました。売上につきましては、製品価格改定などから増加しました。

地域ごとの販売数量概況は、国内では、非自動車分野は増加しましたが、自動車分野では一部メーカーの生産・出荷停止の影響により減少しました。北米では、通い函や競技用グラウンド基礎緩衝材などの非自動車分野が好調に推移しましたが、自動車分野では需要の影響により減少しました。南米では、自動車分野は増加しました。欧州では、HVAC向けは需要の影響により減少しました。中国及び台湾では、包装材分野は増加しました。一方、東南アジアでは、自動車分野及び包装材分野が減少しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産・農業・土木分野などでの需要の影響により販売は減少したことから売上は減少しました。

ビーズ事業全体としては、販売は前期並みとなりましたが、製品価格改定などから売上は増加しました。利益面では、固定費削減に努めたものの、人件費高騰の影響により減益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は92,865百万円（前期比6.4%増）、営業利益は6,373百万円（同2.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,330百万円増加し153,936百万円となりました。

流動資産は、538百万円増加し78,694百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が1,906百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が2,361百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、1,791百万円増加し75,241百万円となりました。増加の主な要因は、建設仮勘定が1,812百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,455百万円減少し48,080百万円となりました。

流動負債は、1,772百万円減少し33,993百万円となりました。減少の主な要因は、短期借入金が1,266百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,214百万円、電子記録債務が1,107百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、1,682百万円減少し14,087百万円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が2,024百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産合計は105,855百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加し65.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前当期純利益7,213百万円、減価償却費7,843百万円、売上債権の減少額2,900百万円などに対し、減少要因である棚卸資産の増加額2,540百万円、仕入債務の減少額2,783百万円、法人税等の支払額2,095百万円などにより、差引き8,896百万円の収入（前期比6,768百万円減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出8,147百万円などにより、8,611百万円の支出（同555百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,800百万円などに対し、主に営業活動によるキャッシュ・フローによる収入を充当した長期借入金の返済による支出6,055百万円、配当金の支払額2,096百万円などにより、差引き3,833百万円の支出（同4,616百万円減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,725百万円減少し、11,927百万円となりました。

(4) 今後の見通し

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点でユーザー等から入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は流動的な環境の変化や様々な要因により大きく異なる可能性があります。2026年3月期における世界経済は、通商政策や地政学的リスクなどにより、先行きの不透明感が増えています。特に米国では、新政権の発足に伴い、保護主義的な通商政策の導入が懸念されており、経済全体への影響が注目されています。自動車関連分野などでは、米国による追加関税の導入が発表されたことで、コスト上昇や供給体制の整備に対する懸念が広がっています。加えて、こうした政策の影響から企業や消費者の慎重姿勢が強まり、製品需要の先行きも不透明感が増えています。当社グループにおいては、主力分野である自動車部品の需要予測が困難となっており、販売計画の策定にも不確実性が伴う状況です。

一方、エネルギー市場では、世界的な需要の伸び悩みや産油国の増産を背景に、原油価格は足元で軟化傾向にあります。

加えて、主要国・地域においては、人件費を中心とした固定費の上昇が続いており、企業収益を圧迫する要因となっています。労働市場の逼迫や最低賃金の引き上げ、インフレに伴うコスト構造の変化が背景にあり、価格転嫁や業務の効率化といった対応が一層求められています。

このような外部環境のもと、当社グループは、リスクの動向を的確に捉えながら、労務費・生産設備の維持費・環境対応コストなどの固定費上昇に対して、コスト削減や販売価格の見直しを通じて収益力の強化に取り組んでおります。また、資本・財務戦略の着実な推進とともに、サステナビリティ経営に関する課題にも積極的に対応してまいります。これらの状況を踏まえ、セグメントごとの経営成績の見通しは、次のとおりであります。

(押出事業)

押出事業の販売は、生活資材製品、産業資材製品、住宅・建築分野向けや保冷車用断熱材の需要は堅調に推移する見通しであり、産業資材製品は付加価値の高い製品の需要が増加すると予測しています。売上高は、販売の増加や付加価値の高い製品の構成比が高まることにより増加する見込みです。利益面においても、付加価値の高い製品の構成比が高まることにより前期を上回る見込みです。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ARPRO」を中心とした高機能材製品は、自動車部品向けは米国の関税動向に懸念があるものの、非自動車部品向けの販売に注力しているほか、アジア地域での需要も堅調に推移すると見込まれることから、全体としては販売の増加が期待されます。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、需要減少の影響などにより販売は減少する見込みです。

ビーズ事業全体の売上高は、主に「ARPRO」を中心とした高機能材製品の販売増加により増加する見込みです。利益面では、主に労務費などの固定費の増加により前期を下回る見込みです。

これらの結果、当社グループの2026年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

① 2026年3月期の連結業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	146,000	2.6	7,000	1.6	7,200	△1.5	5,000	△1.3

(前提条件)

為替 : 145円/米ドル、160円/ユーロ、20.0円/人民元  
 原油価格(ドバイ) : 70米ドル/バーレル

② 要約セグメント情報

(単位：百万円)

	2025年3月期実績		2026年3月期業績予想	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
押出事業	49,385	1,645	52,000	1,800
ビーズ事業	92,865	6,373	94,000	6,200
計	142,250	8,018	146,000	8,000
調整額	—	△1,129	—	△1,000
合計	142,250	6,888	146,000	7,000

③ 設備投資

設備投資総額は、10,000百万円を計画しております。ARPROの需要増への対応や生産拠点の最適化を目的として、米国のタラホーマ第2工場、パトラー工場等の能力増強、メキシコのラモス・アリスぺ工場の新設などを計画しており、押出事業については自動化など合理化効果の高い設備投資を積極的に行います。なお、減価償却費は、7,900百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を重視するとともに、資本効率の向上と株主還元の充実を図ることを基本方針とします。具体的には、連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保と株主還元のバランスに留意しつつ、連結当期純利益35%以上の配当性向を目安として、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、収益性強化を目的とした戦略的投資や、今後の新製品、新技術への研究開発投資及び企業体質の強化に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

これらの考え方に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり80円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり40円を予定しております。次期の配当金は中間、期末配当金とも1株当たり40円、年間で80円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,327	17,421
受取手形及び売掛金	31,216	30,655
電子記録債権	7,545	6,409
有価証券	120	43
商品及び製品	9,306	9,899
仕掛品	1,697	2,097
原材料及び貯蔵品	6,653	9,015
未収入金	563	683
その他	1,902	2,519
貸倒引当金	△177	△51
流動資産合計	78,155	78,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,262	58,151
減価償却累計額	△32,712	△35,040
減損損失累計額	△116	△115
建物及び構築物 (純額)	23,433	22,995
機械装置及び運搬具	97,858	103,416
減価償却累計額	△76,950	△81,674
減損損失累計額	△209	△199
機械装置及び運搬具 (純額)	20,698	21,542
土地	15,379	15,599
リース資産	2,409	3,096
減価償却累計額	△692	△908
減損損失累計額	△32	△32
リース資産 (純額)	1,684	2,155
建設仮勘定	3,083	4,896
その他	10,773	10,901
減価償却累計額	△9,377	△9,375
減損損失累計額	△10	△10
その他 (純額)	1,385	1,515
有形固定資産合計	65,665	68,704
無形固定資産	1,627	1,193
投資その他の資産		
投資有価証券	1,870	1,728
長期貸付金	24	101
退職給付に係る資産	1,752	1,162
繰延税金資産	679	667
その他	2,443	1,691
貸倒引当金	△613	△8
投資その他の資産合計	6,156	5,343
固定資産合計	73,449	75,241
資産合計	151,605	153,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,167	9,953
電子記録債務	2,126	1,019
短期借入金	6,300	7,566
1年内返済予定の長期借入金	5,751	5,522
リース債務	375	427
未払金	2,794	2,488
未払法人税等	701	590
未払消費税等	576	230
賞与引当金	1,644	1,605
設備関係電子記録債務	72	65
設備関係未払金	841	1,225
その他	3,412	3,297
流動負債合計	35,765	33,993
固定負債		
長期借入金	10,964	8,940
リース債務	1,243	1,650
繰延税金負債	993	990
退職給付に係る負債	946	1,040
資産除去債務	286	301
その他	1,335	1,164
固定負債合計	15,770	14,087
負債合計	51,536	48,080
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	69,523	72,492
自己株式	△7,369	△7,370
株主資本合計	85,688	88,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	496
為替換算調整勘定	8,029	11,409
退職給付に係る調整累計額	954	472
その他の包括利益累計額合計	9,593	12,378
非支配株主持分	4,788	4,820
純資産合計	100,069	105,855
負債純資産合計	151,605	153,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	135,051	142,250
売上原価	99,802	105,722
売上総利益	35,248	36,527
販売費及び一般管理費		
販売費	8,272	8,540
一般管理費	19,411	21,098
販売費及び一般管理費合計	27,684	29,639
営業利益	7,563	6,888
営業外収益		
受取利息	493	541
受取配当金	37	39
受取賃貸料	73	73
為替差益	—	114
持分法による投資利益	37	—
補助金収入	133	107
その他	149	248
営業外収益合計	925	1,124
営業外費用		
支払利息	165	213
賃貸費用	37	44
為替差損	62	—
持分法による投資損失	—	395
自己株式取得費用	81	—
その他	14	48
営業外費用合計	361	701
経常利益	8,127	7,311
特別利益		
固定資産売却益	※1 30	※1 65
受取保険金	※2 743	—
子会社における送金詐欺回収益	※3 111	※3 8
リース解約益	—	※4 18
特別利益合計	885	92
特別損失		
固定資産売却損	※5 11	※5 13
固定資産除却損	※6 120	※6 177
減損損失	※7 83	—
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	216	191
税金等調整前当期純利益	8,796	7,213
法人税、住民税及び事業税	1,993	1,902
法人税等調整額	△0	190
法人税等合計	1,993	2,092
当期純利益	6,802	5,120
非支配株主に帰属する当期純利益	410	54
親会社株主に帰属する当期純利益	6,391	5,066

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	6,802	5,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	△114
為替換算調整勘定	4,388	3,395
退職給付に係る調整額	282	△482
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	4,799	2,797
包括利益	11,602	7,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,040	7,851
非支配株主に係る包括利益	561	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	64,621	△1,388	86,766
当期変動額					
剰余金の配当			△1,490		△1,490
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,391		6,391
自己株式の取得				△5,980	△5,980
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,901	△5,980	△1,078
当期末残高	10,128	13,405	69,523	△7,369	85,688

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	408	3,864	672	4,944	4,412	96,123
当期変動額						
剰余金の配当						△1,490
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,391
自己株式の取得						△5,980
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	199	4,165	282	4,648	376	5,024
当期変動額合計	199	4,165	282	4,648	376	3,945
当期末残高	608	8,029	954	9,593	4,788	100,069

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	69,523	△7,369	85,688
当期変動額					
剰余金の配当			△2,096		△2,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,066		5,066
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,969	△1	2,968
当期末残高	10,128	13,405	72,492	△7,370	88,656

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	608	8,029	954	9,593	4,788	100,069
当期変動額						
剰余金の配当						△2,096
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,066
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△111	3,379	△482	2,785	31	2,817
当期変動額合計	△111	3,379	△482	2,785	31	5,785
当期末残高	496	11,409	472	12,378	4,820	105,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,796	7,213
減価償却費	7,632	7,843
減損損失	83	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△783
賞与引当金の増減額 (△は減少)	263	△72
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	△55
固定資産除売却損益 (△は益)	102	125
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
リース解約益	—	△18
受取利息及び受取配当金	△531	△581
支払利息	165	213
為替差損益 (△は益)	82	△57
持分法による投資損益 (△は益)	△37	395
受取保険金	△743	—
子会社における送金詐欺回収益	△111	△8
自己株式取得費用	81	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,397	2,900
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△135	△2,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	675	△2,783
未払消費税等の増減額 (△は減少)	153	△346
その他	728	△849
<b>小計</b>	<b>15,830</b>	<b>10,593</b>
利息及び配当金の受取額	527	602
利息の支払額	△167	△211
受取保険金	743	—
子会社における送金詐欺回収益	111	8
法人税等の支払額	△1,380	△2,095
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,665</b>	<b>8,896</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△6,749	△8,147
固定資産の売却による収入	58	377
固定資産の除却による支出	△26	△37
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
定期預金の純増減額 (△は増加)	△791	△144
関係会社出資金の取得による支出	—	△328
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△551	—
その他	12	△323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,056</b>	<b>△8,611</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,477	1,223
長期借入れによる収入	9,000	3,800
長期借入金の返済による支出	△4,842	△6,055
自己株式の取得による支出	△6,061	△1
配当金の支払額	△1,490	△2,096
非支配株主への配当金の支払額	△183	△219
リース債務の返済による支出	△394	△484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,449</b>	<b>△3,833</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	797	822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43	△2,725
現金及び現金同等物の期首残高	14,696	14,653
現金及び現金同等物の期末残高	14,653	11,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	26	32
土地	—	15
その他	3	8
計	30	65

※2 受取保険金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

韓国連結子会社における火災による損失に対する保険金であります。

※3 子会社における送金詐欺回収益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

欧州連結子会社における資金流出事案の一部回収によるものであります。

※4 リース解約益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

中国連結子会社における外部倉庫に係るリース契約の解約に伴うものであります。

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	11百万円	9百万円
その他	0	4
計	11	13

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	88百万円	50百万円
機械装置及び運搬具	26	118
その他	5	9
計	120	177

※7 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
ブラジル（サンパウロ州）	工場用地	土地	83

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の工場用地は、休止している資産であり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として83百万円計上しております。

なお、当該回収可能価額は、売却見込額を使用し評価しております。

（セグメント情報等の注記）

1 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、事業部を基礎として取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出発泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボード等を生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	押出事業	ビーズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,756	87,294	135,051	—	135,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	889	988	△988	—
計	47,855	88,184	136,040	△988	135,051
セグメント利益	2,163	6,542	8,705	△1,141	7,563

（注）1 セグメント利益の調整額△1,141百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,156百万円とセグメント間取引消去14百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	押出事業	ビーズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,385	92,865	142,250	—	142,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	826	936	△936	—
計	49,495	93,691	143,187	△936	142,250
セグメント利益	1,645	6,373	8,018	△1,129	6,888

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,129百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,143百万円とセグメント間取引消去13百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営管理区分の変更に伴い、従来一般包材として「その他」に区分しておりました子会社について、「押出事業」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,635.60円	3,855.23円
1株当たり当期純利益	221.83円	193.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,391	5,066
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	6,391	5,066
普通株式の期中平均株式数（株）	28,814,570	26,207,539

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。